



特集・第1回定例会レポート

「18歳選挙権」の早期実現を求める意見書

現在の我が国の教育水準の高さ、IT革命やマスメディアの発達による膨大な情報の流通等、18歳以上20歳未満の者を取り巻く環境を勘案すれば、その大多数が、国や地方公共団体の政治のあり方を判断するに必要な知識や常識を備えうる状況にあり、選挙権を行使するにふさわしい判断能力を備えていると

また、世界に例を見ないスピードで進んでいる少子高齢化社会の到来にあつて、将来の負担を余儀なくされる若者に選挙権を付与し、政策決定の過程に広く若者の意見を反映させるべきであり、そのつづることによって、若者の政治的責任の自覚を促していくことが必要である。

国際的にも、すでに130カ国以上の国において「18歳選挙権」が採用されており、サミット（主要先進国首脳会議）参加国で実施していないのは日本だけである。

わが国が「選挙権は20歳以上」と定めたのは1945年であり、世界と同水準であったが、その後、世界各国において、18歳への引き下げが相次いで行われた。しかしながら、わが国においては、当時のまま放置された状況となっている。

今こそ、高等教育等において政治教育の充実を図りつつ、青年の政治参加の機会を拡

大することによって、議会制民主主義の活性化を図るべき時期にきている。

政府においては、民法や少年法との整合性も考慮しつつ、被選挙権年齢の引き下げも含めて、「18歳選挙権」について早急に検討し、実現すべきである。

国から地方への税源移譲に関する意見書

現在、国において構造改革の議論が行われているところであるが、真に地方分権改革を推進し、活力に満ちた地域社会を形成していくことが我が国の再生を図るうえで重要な課題である。平成12年4月に地方分権一括法が施行され、地方分権に向けて国と地方の役割分担の見直しが行われ、その関係は協力・対等を基本とすることとなった。

このことにより、地方公共団体は自主性、自立性を高め、自己決定・自己責任による地方自治へ大きな一歩を踏み出したものといえる。

今日、各地域においては、少子高齢化社会に向けた福祉施設の充実、生活関連社会資本の整備など様々なニーズと課題に処していく必要があり、地方公共団体が担うべき役割と、その財政需要は今後も増大することが確実である。

よって、一刻も早く税源移譲を含め国と地方の税源配分について根本から見直し、地方の自主財源の強化・充実を図ることが必要である。

そのためには、政府においては、真に地方分権を推進するため、税源移譲等の改革の道筋を明らかにする行程表を早急に取りまとめる必要がある。その際には、中央の地方分権改革推進会議の議論だけでなく、地方自治体の声を十分に聴き、早期に国から地方への税源移譲を図るべきである。

イラク問題の戦争を早期終結させる為政府が速やかな行動をとることを求める決議

イラク問題の本質は、イラクが17回にもわたる国連決議を踏みにじり、大量破壊兵器を破壊しないことにある。

この12年間、イラクの武装解除を実現すべく、国連を中心に、

国際社会があらゆる努力をしてきたが、国連監視検証査察委員会等の報告に照らしても、いまだイラクが武装解除に応じていないのは極めて遺憾であり、その責任は重大である。

国連は、昨年11月以降、米英等の軍事的圧力を背景に、最後までギリギリの努力をしてきた。また、国際社会の平和と安全を維持する上で、安保理の役

割は大きいだけに、今回、安保理が一致した対応が出来ず、結果として国連の機能・権威に傷をつけるようになったことは誠に残念である。

八潮市議会は、フセイン・イラク大統領が即時亡命する等、平和的外交努力などによって政府が速やかな行動をとることを要求する。

市長提出議案処理結果一覧表

Table with columns: 議案番号, 件名, 付託委員会, 議決結果, 自民, 公明, 共産, 市民, 民主, 自由. Contains 41 items.

議員提出議案処理結果一覧表

Table with columns: 議案番号, 件名, 付託委員会, 議決結果, 自民, 公明, 共産, 市民, 民主, 自由. Contains 5 items.

※自民…自民クラブ、公明…公明党、共産…共産党、市民…市民と市政をつなぐ会、民主…民主党、自由…自由クラブ。○は賛成、×は反対。